

平成29年度

教育に関する事務の管理及び
執行の状況の点検及び評価
報告書

台東区教育委員会

目 次

1	目的及び根拠	1
2	点検及び評価	2
3	教育施策評価の方法	3
4	教育施策評価の結果及び学識経験者による意見	4
①	学習の機会と環境の充実	5
②	図書館機能の充実	8
③	スポーツに親しむ機会の提供	11
④	スポーツに取り組む場の充実	14
⑤	就学前教育の推進	16
⑥	個性を生かす学校教育の充実	19
⑦	特別支援教育の推進	22
⑧	児童・生徒の放課後の居場所づくり	24
⑨	教育環境の整備	27
5	参考資料	30
	・教育振興のための施策に関する基本的な計画一覧	
	・台東区教育大綱	
	・教育目標	

1 目的及び根拠

平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、平成20年4月からすべての教育委員会は、毎年、事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することとされました。また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

台東区教育委員会では、教育行政をより効果的、効率的に推進するため、平成20年度から主要な施策や事務事業の取り組み状況について点検及び評価を毎年実施しており、今般平成29年度の点検及び評価の実施結果を報告書にまとめました。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価

(1) 実施方法

平成29年度の「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」については、施策評価を活用し、現行の長期総合計画の全74施策の中から教育委員会事業のみで構成されている9つの施策を対象として実施しました。

(2) 点検及び評価の対象

平成 28 年度中に取り組んだ下記の9つの施策について、点検及び評価を行いました。

- ① 学習の機会と環境の充実
- ② 図書館機能の充実
- ③ スポーツに親しむ機会の提供
- ④ スポーツに取り組む場の充実
- ⑤ 就学前教育の推進
- ⑥ 個性を生かす学校教育の充実
- ⑦ 特別支援教育の推進
- ⑧ 児童・生徒の放課後の居場所づくり
- ⑨ 教育環境の整備

(3) 学識経験を有する者の知見の活用

点検及び評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方のご意見をお聞きする機会を設け、様々なご意見、ご助言をいただきました。

■ 学識経験者

氏 名	所 属 等
尾木 和英	東京女子体育大学名誉教授
前田 烈	大智学園高等学校顧問
有村 久春	東京聖栄大学教授

3 教育施策評価の方法

(1) 教育施策評価シート

台東区教育委員会が実施している施策を定期的に客観的な基準で採点し、評価するために、教育施策評価シートを用いています。それぞれの施策について、①10年後のめざす姿、②事業の概要、③施策の執行状況の3点から課題等を抽出し、④総合評価を行いました。

(2) 教育施策評価シートの構成

① 10年後のめざす姿

施策の着実な展開により、10年後に実現したいと考える姿について記載しています。

② 事業の概要

行政計画に位置付けられている事業について記載しています。

③ 施策の執行状況

事業の概要に記載されている事業の進捗状況について、簡潔に記載しています。

〔事業名〕

- ・事業の概要のうち、事業名を記載しています。

〔所管課〕

- ・事業を主に所管している課を記載しています。

〔計画策定時（平成26年度末）〕

- ・台東区行政計画を策定した当時の事業の取組内容（上段）とその実績（下段）を記載しています。

〔計画事業量（平成27～29年度の目標）〕

- ・3か年（平成27～29年度）の内に実施を目指している事業量を記載しています。

〔事業実績〕

- ・各年度の目標（上段）と実績（下段）を記載しています。

〔施策の成果〕

- ・施策を行っていく中で成果が上がった点や課題となっている点について、施策の執行状況等の数値を用いて記載しています。

〔施策の課題〕

- ・施策を円滑に実施するための課題等を記載しています。

④ 総合評価

①～③までの各視点を踏まえて、実施状況の評価について総合的に記載しています。また、教育委員会として取るべき今後の対応及び改善策を記載しています。

4 教育施策評価の結果及び学識経験者による意見

教育施策評価及び学識経験による意見の結果につきましては、次のとおりです。

平成29年度 教育施策評価シート

施策名	学習の機会と環境の充実
------------	--------------------

1. 10年後のめざす姿

- 区民のニーズに応じた多様な学習情報が分かりやすく提供され、個人の学びがサークル活動や地域活動につながることで、（仮称）区民カレッジが構築され、生涯学習に取り組む区民が増えています。
- 家庭教育、青少年教育、高齢者の生きがいくくりといったライフステージに応じた多様な学習機会が適切に提供されています。

2. 事業の概要

- (1) 生涯学習の支援・振興
生涯学習センターを学習情報の拠点とし、相談機能を充実するとともに、学習情報の収集と提供の充実を図り、区民の多様なニーズに対応した学習機会を提供します。
- (2) （仮称）台東区民カレッジの創設
区が実施する学習事業を、分野別に区分し、学習情報の一元化、各学習事業の連携・ネットワーク化を図ります。また、区民にわかりやすく効果的な学習機会を提供するとともに、学習成果をその後の地域活動に結びつける学びの循環の仕組みをつくります。
- (3) 家庭教育の振興
家庭における家族の愛情やふれあいを通じ、子供の生きる力の基礎的な資質や能力を育成するため、家庭教育に関する知識や技術、態度について学習する場を提供するなど、家庭の教育を側面から支援することで、家庭の教育力を高めます。
- (4) 青少年教育の推進
小学生から高校生までの青少年が、自然体験や創作活動などの異年齢集団の活動を通じて、自主性や創造性、社会性を養い、グループ活動で発揮できる力を育みます。
- (5) シニアライフ応援計画
定年後の人生設計や地域活動への参加などを題材にした講演会・講座を企画開催することにより、シニア世代が趣味や経験を活かしていきいきと暮らしていくことを支援します。
- (6) オリンピック・パラリンピック生涯学習講座
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、区民の気運醸成と外国人観光客へのおもてなしの充実を図るため、講座を実施します。

3. 施策の執行状況

	事業名	所管課	計画策定時 (平成26年度末)	計画事業量 (平成27～29 年度の目標)	事業実績			
					平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	
1	生涯学習の支援・振興	生涯学習課	学習情報の収集・提供	充 実	目標	充 実	充 実	充 実
			充 実		実績	充 実	充 実	充 実
			ガイドブックの発行	12,000部	目標	3,000部	6,000部	3,000部
			6,000部		実績	3,000部	6,000部	3,000部
			センターニュースの発行	年24,000部	目標	24,000部	24,000部	24,000部
			24,000部		実績	24,000部	24,000部	24,000部
学習支援ボランティア活用講座	年40講座	目標	40講座	40講座	40講座			
30講座		実績	46講座	39講座	40講座			

2	(仮称) 台東区民カレッジの創設	生涯学習課	—	学習情報一元化の仕組み	目標	調査・検討	整備	—
				調査・検討・整備	実績	調査・検討	検討	検討
				学びの循環の仕組み	目標	調査・検討	検討	整備
				調査・検討・整備	実績	調査・検討	検討	検討
3	家庭教育の振興	生涯学習課	家庭教育学級	年43会場	目標	43会場	43会場	43会場
			42会場		実績	42会場	41会場	43会場
			乳幼児家庭教育学級	年4会場	目標	4会場	4会場	4会場
			4会場		実績	4会場	4会場	4会場
家庭教育支援者養成講座実施	実施	目標	実施	実施	実施			
実施		実績	実施	実施	実施			
4	青少年教育の推進	生涯学習課	活動日数	年64日	目標	64日	64日	64日
			64日		実績	65日	65日	65日
5	シニアライフ応援計画	生涯学習課	シニアライフ実行委員会	年10回	目標	10回	10回	10回
			14回		実績	10回	10回	10回
			シニアライフ講演会、講座	年3回	目標	3回	3回	3回
			2回		実績	3回	3回	3回
6	オリンピック・パラリンピック生涯学習講座	生涯学習課	—	オリンピック生涯学習講座	目標	5講座	5講座	5講座
				年5講座	実績	5講座	5講座	5講座

施策の成果

家庭教育や社会教育に関する講座も概ね計画どおり実施できていることから、ライフステージに応じた学習機会が提供できていると考える。生涯学習の支援・振興については、ガイドブックやセンターニュースは計画事業量分を発行し、情報提供の充実を図った。生涯学習に取り組む区民の割合は、区民の意識調査によると、23年度の48.6%から、27年度の75.3%に増加している。75%を超え、目標値より高い数値となっている。

施策の課題

(仮称) 台東区民カレッジは、他自治体の事例調査及び台東区生涯学習推進プランの改定に合わせ内容の見直しを行ったため、整備に遅れが生じている。増加している人口や多様化する区民の学習ニーズに対応していく必要がある。生涯学習に取り組む区民が、今後も継続して学習活動ができるように、機会や場所の提供を庁内や関係団体とも連携して充実していくとともに、学習成果を社会参加や地域課題の解決に繋げるような施策を充実していく必要がある。そのため、地域の多様な主体と連携する「ネットワーク行政」を推進し、多様化している区民ニーズに対応していく。また、今後は人口増加や多様化している学習ニーズへの対応やインターネットで生涯学習情報を収集する区民が多いことから、それらへの対応を検討・充実していく必要がある。

4. 総合評価

評価	評価説明
A	ガイドブックやセンターニュースの発行などにより、学習情報の提供の充実を図るほか、家庭教育に関する講座や青少年教育活動、シニア世代に対する事業について、概ね行政計画どおり実施し、ライフステージに応じた多様な学習機会を適切に提供している。また、27年度から新たにオリンピック・パラリンピックの歴史や語学、異文化理解等に関する講座を実施し、国際化社会に対応した学習機会の充実を図っている。
A B C	<p>順調である 一部課題がある 課題がある</p> <p>(仮称) 台東区民カレッジについては、区民意識調査等の結果を踏まえ、「台東区生涯学習推進プラン」の改定時に併せて内容の見直しを行ったため、整備に至っていないが、区民ニーズを踏まえた仕組みづくりに向けて順調に検討を行っている。</p> <p>これらの取り組みにより、生涯学習に取り組む区民の割合は、27年度調査では大幅に増加しており、10年後のめざす姿に向けて着実に進んでいる。</p>

5. 学識経験者による意見（学習の機会と環境の充実）

尾木 和英（東京女子体育大学名誉教授）

- ・ 知識基盤社会やグローバル化の時代であるからこそ、これを支える地域社会の充実が重要であり、区民の学習が大きな役割を持つ。その意味で本施策にはそれぞれ意義があるが、そのことを十分に把握してそれぞれの所管課が事業を適正に進めていることが把握できた。
- ・ 特に、ライフステージごとのニーズを的確に把握し、さらに東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れ事業展開していることは評価できる。
- ・ 生涯学習センターが学習情報の提供や学習機会の準備の中心になりながら、それぞれの事業ごとに目的、対象者、効果的な展開を考えてそれぞれの充実を図っている。今後についてはきめ細かな点検評価を行い、その結果を生かしてさらに事業展開に関して創意を生かすことを期待したい。

前田 烈（大智学園高等学校顧問）

- ・ 〈家庭教育の振興〉〈青少年教育の推進〉事業には、長年の関係団体の尽力が生きて優れた成果が表れている。社会の変化が加速的に進み、人の価値観も多様化する今後、益々大事になる事業と思われる。
- ・ 〈生涯学習の支援・振興〉事業の〈学習支援ボランティア活用講座〉についても成果・効果がみられるが、若者の参加者をどう増やすかという点で課題もある。
- ・ 施策の課題の記述にある、〈(仮称)台東区民カレッジ〉は、多様化している区民ニーズに対応するために、また、多様な主体と連携する「ネットワーク行政」は、行政の機関も含めて重要であり、今後の進展に大いに期待している。

有村 久春（東京聖栄大学教授）

- ・ 生涯学習センターを中心にした区民への多様な学習機会の提供（情報発信と学びの実際）が充実したカタチで展開されている。区民の学びの期待への意識も75%を超え、文化都市にふさわしい状況にある。台東区の文化・芸術の発信地としての役割を今後も期待したい。その展開プロセスを区内はもちろん全国や海外にも発信し、台東区PRの役割を担いたい。
- ・ 区民カレッジの具体化は、区民の〈知と心のライフ〉を充実させる。その仕組み作りにあっては、自分たちで学びのコンセプトをつくり、互いに専門性や学びの目的を発揮し合う区民型の展開を考えたい。その後押し（予算や場の提供）が、担当課の役割であろう。
- ・ そのために、講座ごとに区民リーダーを養成し、内容の充実と継続的な学習実績をつくりあげたい。その研究報告会や展示会、ネット発信など実際の活動の見える化を図りたい。この考え方は、家庭教育講座やオリパラの講座、青少年教育、シニアライフ応援計画等の展開でも同様であり、区民個々の自立的・創造的な運営を仕掛ける事業実績を期待したい。

平成29年度 教育施策評価シート

施策名		図書館機能の充実						
1. 10年後のめざす姿								
<ul style="list-style-type: none"> ● ICTを利活用し、利用者が求める資料を適切な形で提供する生涯学習の拠点としての図書館になっています。 ● 図書館や学校、地域、家庭が連携して子どもの読書活動を推進しています。 								
2. 事業の概要								
<p>(1) 子どもの読書活動推進 子供用のパンフレットによる読書啓発やおはなし会などの活動を実施するとともに、読み聞かせボランティアの養成・支援を推進します。また、学校や保育園などの関係機関の協力を得ることで、子供の読書環境を充実します。</p> <p>(2) 郷土資料の記録と整備 郷土・資料調査室の整備と資料収集・保存の充実を図りながら、資料の活用を促進していきます。特に、デジタル化した貴重資料のデータベースを構築し、公開を図ります。また、台東区ゆかりの文学作品や郷土資料にちなんだ企画展や、展示に関連した講座などを開催します。</p>								
3. 施策の執行状況								
	事業名	所管課	計画策定時 (平成26年度末)	計画事業量 (平成27～29 年度の目標)	事業実績			
					平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	
1	子どもの読書活動推進	中央図書館	おはなし会などの子ども会	年300回	目標	300回	300回	300回
			280回		実績	322回	319回	300回
			団体貸出	推 進	目標	推 進	推 進	推 進
			推 進		実績	推 進	推 進	推 進
2	郷土資料の記録と整備	中央図書館	企画展示	年4回	目標	4回	4回	4回
			4回		実績	4回	4回	4回
			講座(ゆかりの文学・郷土)	年2回	目標	2回	2回	2回
			2回		実績	2回	3回	2回
			資料収集	充 実	目標	充 実	充 実	充 実
			充 実		実績	充 実	充 実	充 実
			貴重資料保存・活用	推 進	目標	推 進	推 進	推 進
			推 進		実績	推 進	推 進	推 進
貴重資料データベース	整理・作成・公開	目標	整 理	作 成	公 開			
整 理		実績	整 理	作 成	公 開			
施策の成果			28年度の利用登録者数は66,417人であり、26年度末の計画策定時の66,000人から増加した。この増加は、谷中分室の開館によるものと考えられる。例年同様に、おはなし会・あかちゃん絵本タイムなどを実施した。また、「本をひらいて」(小・中学生向けブックリスト)を発行し、読書の促進を図った。「子どもの読書活動推進」、「郷土資料の記録と整備」の事業・講座の実施回数は、いずれも行政計画事業量を達成している。					
施策の課題			27年度の利用登録者数は68,542人であったが、28年度は2,125人減少した。除籍した登録者が多かったことが原因であると考えられる。詳細については検証中である。 今後は、読書手帳の導入や貴重資料のデータベースを公開することで図書館の利用を促進するほか、区内の関係団体等に利用登録の案内を行う。					

4. 総合評価	
評価	評価説明
B	<p>郷土資料であるゆかりの文学・浮世絵や古地図等を活用した展示や講座を行政計画どおり実施しており、台東区の歴史や文化に触れる機会の提供に努めている。</p> <p>子供向けには、おはなし会・あかちゃん絵本タイムなどを行政計画どおりに実施し、新たに「本をひらいて」（小・中学生向けブックリスト）を発行するなど、子供の読書活動を推進しており、子どもの利用登録者一人あたりの貸し出し点数は、増加傾向となっている。しかし、利用登録者数においては、28年度は26年度と比較して増加しているが、27年度と比較すると減少している。また、利用登録者一人あたりの貸し出し点数についても、26年度と比較して増加していないため、区民の利用登録者数、及び貸し出し点数を増加させる取り組みが必要である。</p>
<p>A 順調である</p> <p>B 一部課題がある</p> <p>C 課題がある</p>	

5. 学識経験者による意見（図書館機能の充実）

尾木 和英（東京女子体育大学名誉教授）

- ・ 図書館機能の根底にある読書という行為は、子供だけでなく成人に関しても思考、判断、表現のすべてに結びつく言語能力に関連するものであって、生涯を通じて重要となる精神活動にかかわるものである。それだけに本事業に対する区民の期待は大きいと考えられる。
- ・ 展開にあたって学校、地域、家庭の連携、子供の読書環境の充実を重視していることが把握できた。台東区には誇るべき歴史や文化があることを踏まえた事業展開は今後も大切にしたい。
- ・ 利用登録者数、図書の貸し出し点数に関しては課題がある。どこに問題があるか把握し、改善を図る必要がある。関連事業の実施については、今後も利用者のニーズを把握したうえで内容ある実施を行うことが期待される。

前田 烈（大智学園高等学校顧問）

- ・ 〈子どもの読書活動推進〉事業の意義は大きい。子供たちの健全な成長にとっては読書が重要であることは言うまでもない。中央図書館のこどもとしょしつは、休日には多数の親子連れが来て、親子で本を選び、読む姿が見られる。としょしつの管理・運営や対応もいい。園・学校図書室との事業及び教育での連携も、今後工夫して欲しい。
- ・ 〈郷土資料の記録と整備〉事業は、地道であるが極めて重要な事業である。多分野に広く関心が向きがちな時代であるからこそ、身近な所にも目を向けさせたい。社会教育や学校教育での活用の機運を高める方法がないものだろうか？と思う。

有村 久春（東京聖栄大学教授）

- ・ 本事業の基本的な理解には、平成13年に国が定めた「子どもの読書活動の推進に関する法律」にも示されている読書による〈言葉の学び・感性を磨く・表現力・創造力〉など、人生をより深く生きる力を身に付ける意図があろう。その意味でも、本施策の「読書活動の推進」「読書環境の充実」は学校教育とも連動することでその役割の推進を担う必要がある。
- ・ ただ、近年のネット情報やスマホの普及は、この理念を大きく揺さぶっている。読書に代わる楽しみの媒体がその欲求を満たしつつある。いままでにその充実を図っている図書館機能を、どのようにして時代の要請と子供たち・区民のニーズに適応させるのか、その具体的検討・施策の見直しが課題である。例えば、「Taito ネット情報館」の創設などの発想を試みたい。
- ・ 本事業は転換期にあるが、読書に親しむベースであるおはなし会やあかちゃん絵本タイムなどは少子化の時代だからこそ重視したい実践である。また、本区が有する文学的な財産（ゆかりの文学作品・郷土資料など）の継承維持も不可欠である。数値的な実績にこだわらない地道な施策を求めたい。例えば、子供・家庭と高齢者がコラボして読書を楽しむ活動など。

平成29年度 教育施策評価シート

施策名	スポーツに親しむ機会の提供
------------	----------------------

1. 10年後のめざす姿

● 幅広い世代で地域における自主的な生涯スポーツ活動が活発に行われ、だれもが体力や年齢、目的に合わせて、継続してスポーツに親しむことができる機会が提供されています。

2. 事業の概要

- (1) 総合型地域スポーツクラブ支援
区民が地域において生涯スポーツや運動を自主的に行えるよう、地域住民自らが運営する総合型地域スポーツクラブの活動を支援します。
- (2) 幼児運動教室
幼児に幼児期特有の体の使い方を教え、幼児期から運動する習慣を身につけさせるため、就学前の児童を対象とする運動教室を実施し、子供の体力を向上させます。
- (3) アスリートから学ぶLet's Enjoyスポーツ
日本を代表するアスリートたちの実力を肌で感じてもらい、スポーツに対する関心を高めるため、オリンピックやパラリンピアンなどのアスリートを招き、区民がオリンピック競技に親しむ機会を提供します。
- (4) スポーツボランティアの育成
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、「支える」スポーツとしてスポーツボランティアの重要性が高まっているため、区民スポーツボランティアの育成・充実を目指し、講演会・講習会を開催します。

3. 施策の執行状況

	事業名	所管課	計画策定時 (平成26年度末)	計画事業量 (平成27～29 年度の目標)	事業実績			
						平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
1	総合型地域スポーツクラブ支援	スポーツ振興課	普及啓発	実施	目標	実施	実施	実施
			実施		実績	実施	実施	実施
			総合型地域スポーツクラブ	運営支援・検証	目標	運営支援	運営支援・検証	運営支援
			設立支援		実績	運営支援	運営支援・検証	運営支援
2	幼児運動教室	スポーツ振興課	幼児運動教室	年2か所	目標	2か所	2か所	2か所
			1か所		実績	2か所	2か所	2か所
3	アスリートから学ぶLet's Enjoyスポーツ	スポーツ振興課	—	スポーツイベント	目標	実施	実施	実施
				実施	実績	実施	実施	実施
4	スポーツボランティアの育成	スポーツ振興課	—	講演会・講習会	目標	2回	2回	2回
				年2回	実績	2回	2回	2回
				スポーツボランティア登録	目標	実施	実施	実施
				実施	実績	実施	実施	実施
				情報提供	目標	実施	実施	実施
実施	実績	実施	実施	実施				

<p>施策の成果</p>	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催決定に伴うスポーツに関する関心の向上や、27年度から運営を開始した総合型地域スポーツクラブ、幼児運動教室、トップアスリートと区民の交流事業、障害者スポーツの体験会等、区民が新たにスポーツに親しめる機会を充実したことにより、28年6月の台東区スポーツに関する意識調査の結果、スポーツ実施率が59.8%となった。また、調査の結果を前回調査(20年3月)と比較すると、スポーツに対する区民の満足度は32.8%から40.6%に向上している。</p>
<p>施策の課題</p>	<p>区内スポーツ振興のためには、「するスポーツ」だけでなく「支えるスポーツ」の体制整備が必要であり、今後区民に対する啓発を行うことで、指導者の育成やスポーツボランティアの拡大をさらに行わなくてはならない。</p> <p>また、スポーツの力で2020年東京大会の機運を醸成し、レガシーとして共生社会を実現するため、区民がトッププレイヤーの魅力に触れられる機会の充実や、障害者スポーツを通じた障害のある方とない方の交流機会を充実する必要がある。</p>
<p>4. 総合評価</p>	
<p>評価</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p> <p>A 順調である B 一部課題がある C 課題がある</p>	<p style="text-align: center;">評価説明</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、区民のスポーツへの関心の高まりや区のスポーツ事業の充実に伴い、区民のスポーツ実施率やスポーツに対する満足度は向上しており施策の進捗は順調である。</p> <p>具体的な取り組みとしては、27年度から運営を開始した総合型地域スポーツクラブ、幼児運動教室、トップアスリートと区民の交流事業、障害のない方も含めた障害者スポーツの体験会等、新たに区民がスポーツに親しむ機会を充実したことにより、成人の週一回以上のスポーツ実施率は、24年度の38.4%から28年度の59.8%に上昇し、自主的な生涯スポーツ活動が活発に行われる台東区に向けて着実な成果が見られる。</p>

5. 学識経験者による意見（スポーツに親しむ機会の提供）

尾木 和英（東京女子体育大学名誉教授）
<ul style="list-style-type: none">・ スポーツは青少年の体力・人格の形成にかかわるだけでなく、台東区民の一体感、活力の醸成、さらには健やかな長寿社会の実現にもかかわっている。・ 本事業展開にあたって、そのことが確かに抑えられていることが把握できた。・ 総合型地域スポーツクラブ支援において、地域住民自らがかかわることに着目している点は優れた取り組みである。・ 台東区の独自性を生かして、東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れる事業展開を行っていることは評価できる。・ 成人のスポーツ実施率が上昇していることは事業展開の成果ととらえることができる。今後も、幼児の運動機会、高齢者のスポーツ参加等に関してさらに創意の生かされることを望みたい。
前田 烈（大智学園高等学校顧問）
<ul style="list-style-type: none">・ 遊びを中核とする幼児教育の関連からも、〈幼児運動教室〉事業はいい。参加者の増加がみられるのも保護者の期待の表れであろう。スポーツボランティア事業との関連で、中・高・大生や高齢者も指導補助員の対象者に考えてはどうか？・ アスリートの実際の競技を観ること、体験談を聞くことは、説得力が強く、感動的である。〈アスリートから学ぶ Let's Enjoy スポーツ〉事業は評価したい。特に、児童や生徒への教育として、パラリンピックの種目の実体験や選手の意識、大会の意義などを感じさせ、理解させたい。障害を乗り越えて努力する選手の姿は〈生き方の教育〉にもなる。
有村 久春（東京聖栄大学教授）
<ul style="list-style-type: none">・ 2020 オリ・パラ大会への区民の関心と意欲が本事業の目的を支えている。順調な事業運営であると考ええる。成人の週一回以上スポーツ実施率の向上（24年度：38.4%⇒28年度：59.8%）にその成果をみることができる。・ 事業内容も幼児運動教室やアスリートからの学び、スポーツボランティア育成など、可視化された取り組みが功を奏していよう。とくに、トップアスリートと区民の交流事業、障害者スポーツの体験などがスポーツ精神を感得するエネルギーになっている。・ この事態をよりよく継続するとともに、2020以降の新たな事業開発にも目を向けたい。例えば、学校教育と連携した「子どもスポーツフェスタ」の開催、アスリートなどの専門家に学ぶ「スポーツ楽しみ大学」の創設などの構想・企画に期待したい。

平成29年度 教育施策評価シート

施策名		スポーツに取り組む場の充実						
1. 10年後のめざす姿								
●区民ニーズに対応したスポーツ施設の充実が図られています。								
2. 事業の概要								
<p>(1) 柳北スポーツプラザ管理運営 柳北スポーツプラザの施設の老朽化に対応し、運営及び設備を優良な状態に維持します。また、区民ニーズに対応した設備を充実し、区民のスポーツに取り組む場を提供します。</p> <p>(2) リバーサイドスポーツセンター維持修繕 リバーサイドスポーツセンターの老朽化に対応するため、修繕を実施するとともに、陸上競技場の大規模改修等に向けて、今後の方針を検討します。</p>								
3. 施策の執行状況								
	事業名	所管課	計画策定時 (平成26年度末)	計画事業量 (平成27～29 年度の目標)	事業実績			
					平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	
1	柳北スポーツプラザ管理運営	スポーツ振興課	スポーツ施設	施設保全・設備充実	目標	施設保全・設備充実	施設保全	施設保全
			施設保全		実績	施設保全・設備充実	施設保全	施設保全
2	リバーサイドスポーツセンター維持修繕	スポーツ振興課	スポーツ施設	維持修繕	目標	維持修繕	維持修繕	維持修繕
			維持修繕		実績	維持修繕	維持修繕	維持修繕
施策の成果			<p>スポーツ施設の不足を解消するため、学校跡地を活用し27年度に「たなかスポーツプラザ」を新たに開設した。また、柳北スポーツプラザの体育館内で、フットサルができるよう必要な改修工事を行い実施できる種目を充実させた。さらに、区民が継続して快適にスポーツ活動ができるよう計画的な施設の維持修繕に努めている。</p> <p>その結果、スポーツ施設の利用者数は26年度の56万人から28年度の62万人に増加している（体育施設条例に規定されている6か所の合計）。</p> <p>なお、29年3月に策定した台東区スポーツ振興基本計画の中にある区立スポーツ施設年間利用者数は生涯学習センター内トレーニングルームの利用者数3万人を含んでいるため、28年度の年間利用者数とは一致しない。</p>					
施策の課題			<p>台東区は面積も狭く、今後新たなスポーツ施設を整備することは困難であることから、老朽化が進んでいる台東リバーサイドスポーツセンター屋外施設の改築や大規模改修等を行い、障害者スポーツをはじめとする多種多様なスポーツが実施できるようにしていく必要がある。また、区民が安全で安心して快適にスポーツ活動ができるよう、引き続き施設の設備を常に良好な状態で維持するとともに、計画的な施設の改修を行わなくてはならない。</p>					
4. 総合評価								
評価		評価説明						
A		<p>区立スポーツ施設の不足を解消するため、既存区有施設を活用し、27年度に新たに「たなかスポーツプラザ」を開設した。スポーツ施設の充実により、区内のより身近な場所でスポーツに親しめる環境づくりが図られている。また、スポーツ施設を常に良好な状態に維持するため、柳北スポーツプラザにおけるフットサルコートの改修工事、その他既存の施設の計画的な維持修繕を実施している。</p> <p>その結果、区立スポーツ施設の利用者数が着実に増加しており、だれもが安全・安心して快適にスポーツに取り組む場の充実が図られている。</p>						
<p>A 順調である</p> <p>B 一部課題がある</p> <p>C 課題がある</p>								

5. 学識経験者による意見（スポーツに取り組む場の充実）

尾木 和英（東京女子体育大学名誉教授）

- ・ スポーツ施設の不足は都心に位置する地域に共通する課題である。本施策の展開には、そうした課題を認識したうえでの施設保全、設備充実に関する努力が認められる。
- ・ 施設不足解消のためには、区内の現状に関し、まずどのようなニーズがあり、そのニーズに応えるために本事業に関連してさらに可能なことはないかどうかという課題意識に立って充実を図ることが重要である。
- ・ 区立スポーツ施設の利用者数の増加は、事業展開の一つの成果である。今後の充実に向けては、区民がどのようなスポーツ種目あるいは健康増進の面に関心を向けているか、どの世代が強い必要を感じ、また時間帯等に関してはどのような傾向があるかなどを細かく把握することが必要になっている。

前田 烈（大智学園高等学校顧問）

- ・ 狭隘で、運動する場が少ない本区にとって、区民が健やかな心身を保つためにスポーツ施設を充実することは大変重要である。その意味で、近年、〈たなかスポーツプラザ〉が開設され、〈リバーサイドスポーツセンター〉〈柳北スポーツプラザ〉とともにスポーツの中核となる施設が増えた。幼児から高齢者までを対象にして、益々、安心して充実したスポーツができるように、施設の運営、管理の充実に期待したい。
- ・ 事業評価にはないが、霧ヶ峰高原の施設や岩井臨海施設等の校外施設はスポーツ施設として貴重である。管理運営の充実を併せて期待したい。

有村 久春（東京聖栄大学教授）

- ・ 本区は面積がコンパクトであることから、広いスポーツ施設確保に恵まれているとは言い難い。本事業ではその現状を払拭するべく地道な努力がみられる。その象徴が27年度開設の「たなかスポーツプラザ」であろう。スポーツ環境の新しさと美しさは、〈スポーツ力〉としての身体的充実とこころの豊かさを提供するものである。
- ・ 既存のスポーツ施設の有益な活用の観点からも、子供たちや区民個々のニーズを取り入れた「スポーツの場サポート隊」（仮称）などのプロジェクトを行政主導し、区民参画（とくに中・高校生など）の改修事業を展開したい。このような具体的な区民提案が、継続的で快適なスポーツ活動の維持増進に資する。また、防災拠点施設と併用型の充実も考えられる。
- ・ 本事業は、「スポーツに親しむ機会の提供」の施策と一体化をなすものである。「スポーツへの愉しみがスポーツ施設の美を創る」と言っても言い過ぎではない。そして、まずは担当課（行政）のスポーツへの〈熱い夢と遊びごころ〉が本事業の成功のキーであると思う。そこに、ジャンプしてほしい。

平成29年度 教育施策評価シート

施策名	就学前教育の推進
------------	-----------------

1. 10年後のめざす姿

- 幼稚園・保育園・認定こども園といった施設の種別を問わず、就学前児童が共通で適切な教育・保育を受けることのできる環境が整っています。
- 子どもが小学校に入学した際に、自ら進んで意欲的に学ぶことができます。

2. 事業の概要

- (1) 幼児教育共通カリキュラムの推進
「台東区幼児教育共通カリキュラム ちいさな芽」に基づき、カリキュラムの実践を推進します。また、新たな実践事例の検証を行い、その結果を取りまとめた「事例編」を発行することで、カリキュラムの内容の充実・発展を図ります。
- (2) 幼児の体力向上支援
幼児の基礎体力向上と職員の指導力の向上を図るため、区立幼稚園・保育園・認定こども園にスポーツ専門指導員を配置するとともに、私立幼稚園・保育園などにおける幼児の体力向上に関する取り組みを支援し、運動習慣の定着を図ります。
- (3) 就学前施設における特別支援教育の推進
区立幼稚園・保育園・認定こども園において、特別な配慮が必要な子供の安全安心を確保するため、支援員を配置し、教育環境の充実を図ります。
- (4) 就学前施設における読書活動の推進
子供の発達段階に応じた教育・保育を着実に行的っていくため、区立幼稚園・認定こども園・保育園に配備している絵本などの充実を行い、読書活動の推進を図ります。
- (5) 認定こども園の整備
就学前の子供に一貫した教育・保育を受ける機会を提供するとともに、地域における子育て支援を充実するため、認定こども園を整備します。

3. 施策の執行状況

	事業名	所管課	計画策定時 (平成26年度末)	計画事業量 (平成27~29 年度の目標)	事業実績			
					平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	
1	幼児教育共通カリキュラムの推進	教育支援館	新たな実践事例の検証	年12事例	目標	12事例	12事例	12事例
			11事例		実績	12事例	20事例	12事例
			幼児教育共通カリキュラム「事例編」	発行	目標	—	発行	—
			—		実績	—	発行	—
2	幼児の体力向上支援	庶務課、児童保育課、教育支援館	—	スポーツ専門指導員の配置	目標	23園	23園	23園
				23園	実績	23園	23園	23園
				私立幼稚園・保育園などに対する支援	目標	実施	実施	実施
				実施	実績	実施	実施	実施
3	就学前施設における特別支援教育の推進	教育支援館	支援を必要とする幼児に配慮した支援員の配置	推進	目標	推進	推進	推進
			推進		実績	推進	推進	推進
4	就学前施設における読書活動の推進	庶務課、学務課、児童保育課	就学前施設に配備している絵本などの充実	推進	目標	推進	推進	推進
			推進		実績	推進	推進	推進
5	認定こども園の整備	学務課	—	整備	目標	—	1園 (累計4園)	1園 (累計5園)
				2園 (累計5園)	実績	—	1園 (累計4園)	1園 (累計5園)

<p style="text-align: center;">施策の成果</p>	<p>幼児教育共通カリキュラムの実践推進訪問における指導や助言、及び模範授業の公開等を行った結果、幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価が上昇した。体力向上においては、スポーツ指導員の配置により取り組みを強化し、就学前児童が共通で適切な教育を受けることのできる環境の整備が進んでいる。</p> <p>各職員向け研修の合同開催や、就学前から小学校への円滑な接続を目的に「幼児教育共通カリキュラム公開授業・保育」を28年度初めて実施する等、幼稚園、保育園、及びこども園の連携の促進を図っている。</p> <p>園に整備している絵本や特別支援教育支援員配置の充実、また、28年4月に認定こども園1園を開設し、新たに29年10月開設予定の施設整備も順調に進んでいることから、さらなる教育・保育環境の充実が図られている。</p>
<p style="text-align: center;">施策の課題</p>	<p>新幼稚園教育要領（29年3月文部科学省発行）等と共通カリキュラムとの整合性の検証を行っていく必要がある。</p> <p>就学前施設と小学校との間で「就学前までに育てほしい姿」を共有するとともに、就学時のスタートカリキュラムの整備を図っていく必要がある。</p>
<p>4. 総合評価</p>	
<p style="text-align: center;">評価</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p> <p>A 順調である B 一部課題がある C 課題がある</p>	<p style="text-align: center;">評価説明</p> <p>幼児教育と小学校教育との円滑な接続をめざす「幼児教育共通カリキュラム」に基づく実践推進訪問や、模範授業の公開、スポーツ指導員の配置による体力向上事業の取り組み強化等を行った結果、幼児教育共通カリキュラムに基づく教育・保育の取り組みに対する評価は順調に推移している。さらに、行政計画事業である新たな実践事例の検証を計画事業量以上に実施し、その結果を取りまとめた「事例集」を28年度に発行するなど、カリキュラムの内容の充実・発展に努めている。また、教員・保育士向け研修の合同開催や、「幼児教育共通カリキュラム公開授業・保育」を28年度初めて実施する等、幼稚園、保育園、及びこども園の連携の促進を図っている。</p> <p>認定こども園においては、28年4月に1園を開設し、29年10月開設予定の施設整備も順調に進んでおり、また、就学前施設における絵本の充実、特別支援教育支援員を重点的に配置する等、就学前児童が共通で適切な教育・保育を受けることのできる環境の整備は着実に進んでいる。</p>

5. 学識経験者による意見（就学前教育の推進）

尾木 和英（東京女子体育大学名誉教授）

- ・ 子供の育ちや学校教育に様々な課題が認められるようになってきているだけに、本施策の展開に関しても、すべての子供一人一人の成長を支え可能性を伸ばすために就学前に何が必要かを考えることが重要になっている。
- ・ 本事業に関して、施設の種別を問わず、就学前児童が共通で適切な教育・保育を受けることができる環境づくりという視点が明確にされている点には大きな意義があると考えます。
- ・ 共通カリキュラム推進、体力向上支援、就学前施設における特別支援教育など、すべての事業に関して、これまで台東区教育委員会が着実に積み重ねてきた関連施策の実施の成果が生きていることが把握された。今後もこうした積み重ねの中で一層の充実が進められることを望みたい。

前田 烈（大智学園高等学校顧問）

- ・ 〈幼児教育共通カリキュラム〉〈幼児の体力向上支援〉〈読書活動の推進〉という我が区の幼児教育に関する骨組みが明確になっていることを評価し、それを具現化する各園での経営と指導に期待したい。特に、〈幼児の体力向上の支援〉は、市街地で生活する本区の幼児にとって大切で、スポーツ専門指導員を23園に配置していることは評価できる。
- ・ 就学前の〈読書活動の推進〉は、読み聞かせが主たる活動だろうが、幼児の健やかな心を育む上で極めて重要である。5歳児段階では、小学校入学の導入段階として、簡単な文字の読み書きの教育も取り入れて幼児にも本を読ませる楽しさをさせてはどうだろうか。今日の社会環境では、自然なことに思える。

有村 久春（東京聖栄大学教授）

- ・ ここ数年、台東区独自の「幼児教育共通カリキュラム」の具体的な実践がみられる。その取り組みの評価数値も徐々に改善している（28年度で前年の3.3から3.6へ）。これに実績に学びつつ、幼稚園教育要領改訂（2017.3）に対応したカリキュラム見直しが急務である。
- ・ それとあわせて、幼児教育に係る専門職員（教員、特別支援教育支援員等）の資質向上、ICTへの対応、図書情報の更新など、時代のニーズと子供・保護者の実態を読み取った施策が求められる。
- ・ これらの具体化に向けて、各幼稚園・保育園等において職員及び保護者等へのアンケート調査などを実施し、そのデータ・ニーズに応じた新奇性のある施策を提案する必要がある。
- ・ また、日々の保育や教育内容の改善に向けた研究的議論を積み重ねる必要がある。その実現に向けたプロジェクト等の担当部署がリードして、その立ち上げを具現化したい。
- ・ 28年度から整備を進めている認定こども園について、今後の検証および環境整備を進めたい。

平成29年度 教育施策評価シート

施策名	個性を生かす学校教育の充実
------------	----------------------

1. 10年後のめざす姿

- 児童・生徒の学習習慣の定着や主体的に学ぶ力の育成により、確かな基礎学力と多様な思考力や創造性が備わっています。
- 児童・生徒の基礎的な身体能力が向上することで、心身のバランスが取れた発育・発達が進み、健康で望ましい生活習慣が身についています。
- 早い時期から外国の言語や文化に接する機会を設けることにより、おもてなしの心のある世界で活躍する人材が育成されています。

2. 事業の概要

- (1) 児童・生徒の学力向上
区立小中学校に非常勤講師や、教職員を志望する大学生などのボランティア指導者を配置し、きめ細かな学習機会の提供や放課後を活用した学習指導などを行い、児童・生徒の確かな学力の向上を図ります。
- (2) 魅力ある教育活動の推進
幼児・児童・生徒の実態に応じた教育、地域の文化や地域住民とのかかわりを生かした教育、これからの時代に必要な能力を育てる教育など、学校園の創意工夫を生かした魅力ある教育活動の推進を図ります。
- (3) 学びのキャンパスプランニング
区内の博物館・美術館などの文化施設や、区にゆかりのある企業・団体・学識経験者などと連携して台東区学校教育ビジョンの実現に向けたプランを作成します。学校園では自校園に合ったプランを選択し、実施していきます。
- (4) オリンピック・パラリンピック教育の推進
未来に夢を抱き、互いを尊重し合い、世界平和に貢献しようとする豊かな国際感覚を身に付けた子供を育てる学校を「オリンピック・パラリンピック教育推進校」に指定し、特色ある教育活動を通して未来を拓く子供を育成します。
- (5) スーパーティーチャーの育成
台東区の学力・体力向上施策を総合的に推進するために、教科などの指導力の高い教職員・保育士を計画的に育成する講座を開催し、台東区の次代を担う教職員・保育士を育成します。受講後は、台東区全体の教育力向上を目指し、研修講師などの役割を担い、台東区に勤務する教職員・保育士へ波及を図ります。
- (6) 英語教育の充実
区立小中学校に外国語指導助手を派遣し、ネイティブの英語に触れ合う機会を設けることで、児童・生徒の英語活用能力と国際感覚を養っていきます。
- (7) おもてなし英会話
外国人来街者の多い地域性を生かして、子供たちの英会話力やコミュニケーション力の向上を図り、豊かな国際感覚やおもてなしの心を身に付けさせるため、指定校に専属の外国語指導助手を配置します。

3. 施策の執行状況

	事業名	所管課	計画策定時 (平成26年度末)	計画事業量 (平成27～29 年度の目標)	事業実績			
					平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	
1	児童・生徒の 学力向上	指導課	学力向上推進ティー チャーの配置	推 進	目標	推 進	推 進	推 進
			推 進		実績	推 進	推 進	推 進
			ボランティア指導者 の配置	推 進	目標	推 進	推 進	推 進
			推 進		実績	推 進	推 進	推 進

2	魅力ある教育活動の推進	指導課	魅力ある教育活動	推進	目標	推進	推進	推進
			推進		実績	推進	推進	推進
3	学びのキャンパスプランニング	指導課	プラン数	延べ 240プラン	目標	80プラン	80プラン	80プラン
			84プラン		実績	98プラン	116プラン	119プラン
4	オリンピック・パラリンピック教育の推進	指導課	—	推進校の指定	目標	2校	4校	4校
				2校	実績	2校	4校	4校
5	スーパーティーチャーの育成	指導課	スーパーティーチャー育成講座	実施	目標	実施	実施	実施
			実施		実績	実施	実施	実施
6	英語教育の充実	指導課	小中学校への外国語指導助手の派遣	推進	目標	推進	推進	推進
			推進		実績	推進	推進	推進
7	おもてなし英会話	指導課	—	外国語指導助手の配置	目標	小学校2校	小学校2校	小学校2校
				小学校 2校	実績	小学校3校	小学校2校	小学校2校
施策の成果			<p>学力向上推進ティーチャーを活用したチームティーチングにより集中力に欠ける児童への指導や児童の授業中のつまずきへの対応の結果、小学校について、基礎学力の向上に一定の成果が表れている。</p> <p>学びのキャンパスプランニング事業では、プランを充実させたことで学校の選択の幅が広がり、実施数も増加している。それに伴い、授業とは違う子供達の貴重な体験も増えているため、多様な思考力や創造性を育てている。</p> <p>英語教育の充実・おもてなし英会話の各事業の実施により、外国人との交流や英語への抵抗感が無くなり、早期から国際感覚が養われている。</p>					
施策の課題			<p>学力の成果は、小学校については多少改善の方向で推移しているが、中学校については改善が見られない。また、体力では体力向上に向けた授業改善を進めているが、全都と同様に目立った向上は見られない状況である。</p> <p>学力・体力の向上は各校がそれぞれ課題認識をし、様々な取り組みを行っており特定の事業の実施で格段に成果が上がるものではないが、調査対象児童生徒が毎年違うことを考慮しても結果に繋がっていない。</p> <p>学校によっては管理職を含む教員の人事異動により各事業の理解に差が生じたり、実施方法に一部効率的でない状況も見られ、当初の目的や運用の手法を再確認する必要がある。</p>					
4. 総合評価								
評価			評価説明					
B			<p>学力向上推進ティーチャーを活用したチームティーチングにより、基礎学力の向上に一定の成果が表れている。</p> <p>学びのキャンパスプランニング事業では、プランを充実させたことで学校の選択の幅が広がり、実施数も増加している。それに伴い、授業とは違う子供達の貴重な体験も増えているため、多様な思考力や創造性を育むことができている。オリンピック・パラリンピック教育の実施においても、多文化理解やおもてなしの心の醸成が図られており、世界で活躍する人材の育成にあたって、その基礎が養われている。</p>					
A 順調である B 一部課題がある C 課題がある			<p>様々な学力・体力向上事業は学校現場や保護者の満足度も高く有効に活用されているが、現状では明確な成果にはつながっていない。教育委員会による指導・助言等の関与を強め、各事業の実効性を高めていくことで学力・体力の向上を図っていくことが必要である。</p>					

5. 学識経験者による意見（個性を生かす学校教育の充実）

尾木 和英（東京女子体育大学名誉教授）
<ul style="list-style-type: none">・ 新学習指導要領では、何ができるようになるか、何を学ぶか、どのように学ぶかを軸に一層の指導改善が求められることになる。個性を生かす学校、新しい学びを実現できる学校を目指し、これまでの実績に立って、事業推進の充実を図ることが重要である。・ 学力向上に関しては、主体的、対話的で深い学びを実現する中で生きる力としての学力を確かに身に付けるという視点を明確にし、その中に関連する事業を位置づけてその充実を図ることが求められる。・ 英語教育の充実に関しては、新学習指導要領の内容も押さえたうえで、指導方法の開発、小・中学校の接続、実践の交流等も視野に入れて関連する事業の充実を図ることが課題となっている。
前田 烈（大智学園高等学校顧問）
<ul style="list-style-type: none">・ 中学校の基礎学力の改善のために関係機関が一体となった取り組みができないだろうか。例えば、指導課、教育改革担当、教育支援館、台東区教育研究会、校長会が一体となって方策を検討するなど。また、台東区の研究協力校の研究テーマを数年間継続して〈学力向上の方策〉のテーマで研究・発表し、その後、施策化するなど。・ 各学校の学力は、各学校の生活指導の状況と相関すると思う。生活全般での生活充実の一環に学習規範（学習に対する意欲・態度・習慣…）の充実はある。各学校は、まず、児童・生徒の秩序ある生活環境を育てることである。・ 評価シートに記されているように、各学校から提出された学力向上に関する具体的方策を統括し、指導・推進する所管課に大いに期待する。
有村 久春（東京聖栄大学教授）
<ul style="list-style-type: none">・ 特に義務教育段階では、「基礎基本の習得」「思考力等の活用」「学習意欲」の3点が個性を生かす教育の中心課題である。その一つの指標としての学力の問題では、小学校の学力調査結果（28年度）はおおむね評価できる。中学校ではやや厳しい。学力向上プラン、教員個々の日々の授業改善など区独自の更なる成果にも期待したい。・ 特に、授業改善が不可欠であり、多忙な教員の現状を乗り越え、教育研究（子供に向き合う力量）の在り方を抜本的に見直す必要がある。教員の研究心と校内体制の改革を求めたい。・ 次代を見通すとき（10～20年後）、「学力」は個々の資質・能力と人間性の向上に資するものである。他の区市に類を見ない台東区の恵まれた芸術文化環境そのものを各学校がプランできる新たな行政施策を求めたい。〈学びのキャンパスプランニング〉の具現化を急ぎたい。そして、新機軸の開発を期待したい。現状維持だけに終始することは宝の持ち腐れではないか。

平成29年度 教育施策評価シート

施策名	特別支援教育の推進							
1. 10年後のめざす姿								
● 特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒に、適切な学習機会と教育を提供する環境が整っています。								
2. 事業の概要								
(1) 特別支援教育の推進 特別支援学級の適正な学級編制や特別支援教育支援員の適切な配置により、教育環境の整備を行うとともに、児童・生徒が個々のニーズに応じた適切な教育が受けられるよう指導・助言を行います。								
3. 施策の執行状況								
	事業名	所管課	計画策定時 (平成26年度末)	計画事業量 (平成27～29 年度の目標)	事業実績			
						平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)
1	特別支援教育の推進	学務課	特別支援学級運営	推 進	目標	推 進	推 進	推 進
			推 進		実績	推 進	推 進	推 進
			就学相談委員会等	年73回	目標	73回	73回	73回
			73回		実績	76回	76回	73回
			就学支援シート 活用割合	100%	目標	95%	98%	100%
			82%		実績	75%	81.8%	100%
		副籍事業実施割合	85%	目標	65%	75%	85%	
		30.8%		実績	62.1%	76.8%	85%	
		教育支援館	支援を必要とする児童・生徒に配慮した支援員の配置	推 進	目標	推 進	推 進	推 進
			推 進		実績	推 進	推 進	推 進
施策の成果			副籍事業の実施割合は増加しており、特別な教育的配慮を要する児童・生徒が地域との関わりを持ちながら適切な学習機会を得ることにつながっている。 就学相談委員会等の実施回数も計画量を満たしており、随時の転学相談等に柔軟に対応できている。					
施策の課題			特別な配慮・支援を要する児童・生徒の学習環境整備は進んでいるが、保護者自身の障害受容の困難さ・特別支援教育への抵抗感等が見られるケースがあり、一層の理解促進が必要である。 就学支援シートの配布数は増加しているが、提出に伴う不安感を訴えるケースがあり、学校でどのように活用されているか、シートの有効性について保護者に一層の理解を促す必要がある。					
4. 総合評価								
評価		評価説明						
A		小学校情緒障害等通級指導学級から特別支援教室への移行に向け、27・28年度は通級相談員（臨床心理士）を増員するなど、適切な教育環境の整備を進めてきた。 また、発達障害のある児童への支援を拡大することに伴い、各校保護者からの相談件数が増大している中、随時就学相談を設け、就学相談委員会を計画事業量以上に実施するなど、きめ細やかな対応を行ってきた。就学支援シートの活用についても、行政計画事業量の目標は達成していないものの、シートの提出に不安を持つ保護者への丁寧な説明を心がけ、理解を促すことにより、28年度の活用割合は前年度より上昇している。						
		副籍事業の実施割合は順調に推移しており、特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒の適切な学習機会と教育を提供する環境整備が着実に進んでいる。						
A 順調である B 一部課題がある C 課題がある								

5. 学識経験者による意見（特別支援教育の推進）

尾木 和英（東京女子体育大学名誉教授）

- ・ 特別支援教育に関しては、障害のある子供一人一人の教育ニーズに対応した適切な教育や必要な支援を行うという趣旨のもと、これまで関連する施策が着実に実施に移されてきたが、その成果の把握に立ってさらに効果的な展開を目指すことが求められる。
- ・ 就学支援シートの活用に関しきめ細かな配慮がなされているが、保護者としてはやはり理解の難しさが伴い、不安が残る場合もある。そうした保護者の立場を理解し、改善の余地がないかどうかを検討することが望まれる。
- ・ 特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒への適切な学習機会、教育の提供に関しては適正な事業展開が行われていることが把握できた。今後は保護者、学校関係者との連携を一層緊密にして充実を図ることが期待される。

前田 烈（大智学園高等学校顧問）

- ・ 子供の障害を受容することが困難な保護者や特別支援に抵抗感が強い保護者もいる中で、〈就学支援シート〉の活用などで、家庭と学校を結ぶ対応をしていること、通級相談員の増員や教育環境整備に努めていることなど、きめの細かい対応の効果が表れていることなど評価したい。
- ・ 毎年実施されている特別支援学級の小・中学校の合同運動会・学芸会は大変意義深く、保護者をはじめ、観る者を感動させている。
- ・ 小・中学校の先生方の熱意や専門性、教育支援館の心理職との連携もよく、評価シートに示されているデータも明確で、事務局の堅実な事業運営が感じとれる。学校の教育と事務局とが一体となつての事業推進を評価したい。

有村 久春（東京聖栄大学教授）

- ・ ここ数年、国のインクルーシブ教育の推進などにより、本区でも小中学校の特別支援教育事情に変化がみられよう。各学校体制や教員個々の指導力の向上をより一層求めたい。
- ・ 多様性が求められる社会である。その意味でも、「特別な支援」による教育から、子供たち（人間すべて）が〈自ら求める学びを十分に享受する教育〉の在り方を推進課題としたい。「通常の支援」としてユニバーサル体制にシフトチェンジすることを目指すことである。
- ・ その実現に向けた児童生徒の実態把握、人権教育の視点に立った学びの保障など教育観そのものを問い直すことを求めたい。制度・体制的な側面（ハード）の動きに応じることから、関係者（子供・保護者・教員・行政担当者など）すべての能動的な支援感覚（ソフト）に根付いた改善プランづくりを行政主導で構想することを検討したい。

平成29年度 教育施策評価シート

施策名		児童・生徒の放課後の居場所づくり						
1. 10年後のめざす姿								
<p>● 学校、家庭、地域、関係機関との連携により、放課後における児童・生徒が安心して楽しく過ごせる居場所が確保されています。</p>								
2. 事業の概要								
<p>(1) こどもクラブ・児童館の整備 児童・生徒が放課後に安心して過ごすことのできる居場所をつくるため、こどもクラブの整備と、児童館において、高学年の居場所づくりを進めます。また、高学年障害児保育を実施することどもクラブを拡大します。</p> <p>(2) 放課後子ども広場 放課後などにおける児童の安全・安心な居場所づくりの推進と健やかな成長の支援を図ります。また、今後の放課後対策の方針について、国の放課後子ども総合プランや区における学校施設の活用状況、こどもクラブ・児童館など既存事業の実施状況、そして区民ニーズなどを踏まえ、総合的に検討します。</p>								
3. 施策の執行状況								
	事業名	所管課	計画策定時 (平成26年度末)	計画事業量 (27～29年 度の目標)	事業実績			
					平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)	
1	こどもクラブ・児童館の整備	児童保育課	児童館	1館 (累計8館)	目標	1館 (累計8館)	—	—
			7館		実績	1館 (累計8館)	—	—
			高学年の居場所づくり	8館	目標	4館	4館 (累計8館)	—
			—		実績	4館	4館 (累計8館)	—
			こどもクラブ	3か所 (累計25か所)	目標	1か所 (累計23か所)	1か所 (累計24か所)	1か所 (累計25か所)
			22か所		実績	1か所 (累計23か所)	0か所 (累計23か所)	0か所 (累計22か所)
			高学年障害児保育 対応こどもクラブ	3か所 (累計9か所)	目標	1か所 (累計7か所)	1か所 (累計8か所)	1か所 (累計9か所)
			6か所		実績	1か所 (累計7か所)	2か所 (累計9か所)	0か所 (累計9か所)
2	放課後子ども広場	児童保育課	放課後子ども広場	推進	目標	推進	推進	推進
			1校		実績	推進	推進	推進
			生活指導子ども会 (小学校全校)	推進	目標	推進	推進	推進
			実施		実績	推進	推進	推進
			今後の放課後対策 の方針	検討・策定	目標	検討	検討	策定
			—		実績	検討	検討	策定

<p style="text-align: center;">施策の成果</p>	<p>27年度のこどもクラブ待機児童数は、対象が小学校6年生まで拡大されたことや需要の増により26年度の28人から27年度は52人に増加した。27年度に今戸こどもクラブを新設したことや、全体の定員を27年度1175人(前年比195人増)、28年度1195人(前年比20人増)と増やしたことにより、28年度のこどもクラブ待機児童数は40人に抑制することができた。</p> <p>また、28年度に石浜小学校内に定員枠を設けないこどもクラブと同内容の放課後子供教室モデルを実施したことにより、石浜小学校児童のこどもクラブ待機児童数が11人から0人となった。</p>
<p style="text-align: center;">施策の課題</p>	<p>就学前の保育需要の増加は、就学後のこどもクラブ需要を押し上げていく。対象学年の拡大と相まって今後の需要はさらに拡大していくことが想定される。放課後子供教室や児童館の活用とも連携させて多様な手法で放課後対策の推進を図り、こどもクラブ待機児童を解消していく必要がある。</p>
<p>4. 総合評価</p>	
<p style="text-align: center;">評価</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p> <p>A 順調である B 一部課題がある C 課題がある</p>	<p style="text-align: center;">評価説明</p> <p>こどもクラブの待機児童を解消するため、27年度の今戸こどもクラブの新設、28年度の石浜小学校内での定員枠を設けない放課後子供教室モデルの実施、こどもクラブの定員枠の拡大、及び児童館でのランドセル来館の実施など、様々な手法で放課後における児童の居場所の確保を図ってきた。その結果、一部地域では待機児童の解消につながったが、台東区全域においては、就学前の保育需要の増加が就学後のこどもクラブ需要を押し上げていることなどにより、こどもクラブ待機児童数は解消に至っていない。</p> <p>国の放課後子ども総合プランや区民ニーズ、既存の放課後対策事業を踏まえ、待機児童解消に向け、29年度に放課後対策の方針を策定し、児童・生徒が安心して楽しく過ごせる放課後の居場所づくりを推進していく必要がある。</p>

5. 学識経験者による意見（児童・生徒の放課後の居場所づくり）

尾木 和英（東京女子体育大学名誉教授）

- ・ 子供の育ちの環境が大きく変化し、この状況は今後さらに進むものと予測される。それだけに本事業の展開には難しい側面があるが、きめ細かな配慮によって充実が図られている。
- ・ こどもクラブ・児童館、放課後子ども広場にはそれぞれ子供にとって重要な意味を持っている。そこで活動する子供が何を求め何を求めているかのきめ細かな把握をし、充実を図ることが大切である。
- ・ 事業の充実のためには、区民のニーズの把握とともに、学校関係者との緊密な連携を重視することが望まれる。
- ・ これを活用する子供はさまざまである。子供の多様化を十分に考慮に入れて一層の事業の充実を図ることが期待される。

前田 烈（大智学園高等学校顧問）

- ・ 保育園需要の増加に伴う行政課題の延長線上に、必然的に学校放課後の児童の居場所、〈こどもクラブ〉等の需要の増加が起きてくる。それに関連して、台東区では、〈こどもクラブ〉の対象学年枠を拡げたり、定員制をとらない〈放課後子供教室〉2校を民間委託の形で設置し、さらに、8児童館に、6年生までを対象にして〈ランドセル来館〉と称する事業を新たに実施して課題解決に努めている。このような、時代の需要に応じた積極的な事業展開に努めていることを評価したい。対象児童数が増えれば、指導者も多く必要になるだろうが、若者や高齢者も含めたボランティア・システムの構築は不可能なことなのだろうか。ボランティア側にとっても、社会貢献や生きがいづくり支援など、有益な面が生みだされると思う。

有村 久春（東京聖栄大学教授）

- ・ 児童館やこどもクラブ、放課後子ども広場の運営は、それを必要とする子供のニーズに即して展開することが基本である。その設置が、待機児童数の解消に結びつかない現状がある（H27：52人、H28：40人）。各事業の利用者数の再分析を行い、実証的課題把握を求めたい。
- ・ 人的・物的なコストとの関連もあろうが、子供個々の日常生活の援助、保護者の社会での活躍等への配慮などを考えると、数値的な面での改善には至っていない。法や規則に即するだけの施策展開では、乗り切れないのが本事業の特質であろう。
- ・ 利用者や保護者等との具体的な面談や検討協議会等を設け、そのニーズや生活実態を踏まえた改善策と方向性を導き出したい。利用者の自助努力を求めることも欠かせない。また、本事業を核とした隣接領域の事業との連関を抜本的・総合的に見直し、その糸口をつかみたい。

平成29年度 教育施策評価シート

施策名	教育環境の整備
------------	----------------

1. 10年後のめざす姿

- 年少人口の増加にも対応し、児童・生徒が安心して学び、生活できる教育環境が引き続き確保されています。
- 保護者や地域からより一層信頼される、開かれた学校がつくられています。
- 学校における読書環境がより充実することで、児童・生徒が読書をより身近に感じることができるようになっています。
- デジタル教科書や電子黒板などのICT機器を利活用することにより、学習に対する興味・関心を喚起するとともに、児童・生徒の学習に対して個別支援を行うことで、学力が向上しています。

2. 事業の概要

- (1) 蔵前小学校改築
蔵前小学校学区における就学前人口の増加に伴い、受け入れ可能な教室数を確保し、次世代の子供たちに良質な教育環境を提供するため、平成30年度中の新校舎開設に向けて、蔵前小学校の校舎を改築します。
- (2) 学校運営連絡協議会
開かれた学校づくりを進めるため、学校運営について校舎長と地域の関係者、保護者が意見交換をする場を設け、保護者や地域からの評価をもとに、学校運営の改善・充実を図ります。
- (3) 小中学校における図書環境整備
国語力の向上を図り、情操教育効果を高めるため、文部科学省設定の学校図書標準を踏まえ、区立小中学校図書館の蔵書を充実し、児童・生徒の読書活動を推進します。
- (4) ICT教育の推進
ICT機器を活用し、デジタル教材を導入した授業を実施することで、児童・生徒の授業に対する関心や意欲、理解度を高め、学力の向上を図ります。

3. 施策の執行状況

	事業名	所管課	計画策定時 (平成26年度末)	計画事業量 (平成27~29 年度の目標)	事業実績				
					平成27年度	平成28年度	平成29年度 (見込み)		
1	蔵前小学校改築	庶務課	—	蔵前小学校改築	目標	設計	設計解体・建築工事	建築工事	
					実績	設計	設計解体工事	解体工事・建築工事	
2	学校運営連絡協議会	庶務課	学校運営連絡協議会 (1校舎あたり)	年3回以上	目標	3回以上	3回以上	3回以上	
					実績	3回	3回	3回以上	
					学校評価(全校舎)	目標	実施	実施	実施
						実績	実施	実施	実施
3	小中学校における図書環境整備	庶務課	小中学校図書館の蔵書整備	推進	目標	推進	推進	推進	
					実績	推進	推進	推進	
4	ICT教育の推進	指導課	ICT教育環境の整備	推進	目標	推進	推進	推進	
					実績	推進	推進	推進	

<p style="text-align: center;">施策の成果</p>	<p>蔵前小学校改築については、改築工事が概ね順調に進んでいる。 学校運営連絡協議会については、全校園年間平均3回開催し、学校・家庭・地域社会が意見交換することで学校運営の充実につながっている。 学校図書館環境の整備については、26年度末時点で、一部中学校の学校図書標準（文部科学省設定）が未達成であったが、28年度には全小中学校で100%を達成できた。 ICT教育の推進については、ICT機器やデジタル教科書の配備が進み、教員のICT機器活用度は、27年度45.1%から28年度55.3%と、10.2ポイント上がっている。</p>
<p style="text-align: center;">施策の課題</p>	<p>ICT教育の推進において、児童・生徒にとってより効果的な授業を行うため、ICT機器を整備するだけでなく、ICT機器の活用を躊躇している教員が活用しやすい教育環境を整える必要がある。 教員のICT機器活用度を高めるだけでなく、児童・生徒が分かる授業、理解を深める授業を今後も進め、学力の向上につなげていく必要がある。</p>
<p>4. 総合評価</p>	
<p style="text-align: center;">評価</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p> <p>A 順調である B 一部課題がある C 課題がある</p>	<p style="text-align: center;">評価説明</p> <p>蔵前小学校の改築については、27・28年度は設計が完了し、29年度には解体工事に続き新築工事を行っているところである。30年度新校舎開設に向けての準備は概ね順調に進んでおり、蔵前小学校区域における就学前人口の増加への対応、及び良質な教育環境の確保に努めている。 学校・家庭・地域社会が意見交換をする学校運営連絡協議会については、定期的な開催により、家庭や地域社会が学校運営への理解を深め、意見を反映することで学校運営の改善につながっている。 学校図書環境については、蔵書を充実し、28年度には全区立小中学校が文部科学省の設定する学校図書標準を達成し、児童・生徒が読書に親しめる環境が整っている。 教員のICT機器活用は、ICT機器・環境の整備の充実により順調に推移しており、児童、生徒の授業に対する関心や意欲は高まってきている。 これらの取り組みにより、教育環境の整備が堅実に進んでいる。</p>

5. 学識経験者による意見（教育環境の整備）

尾木 和英（東京女子体育大学名誉教授）

- ・ きめ細かな実態把握に基づき、実態の変化に応じる教育環境の整備が効果的に行われていることが把握できた。
- ・ 新しい時代の教育や活力ある台東区の実現に向けた学校と地域の連携・協働を根底に置き、充実した学校運営連絡協議会が適正に進められている。今後については、台東区としてどのような子供を育てるのかというビジョンのもとに事業の一層の充実を図ることが求められる。
- ・ 読書活動は児童・生徒の言語活動の中核に位置するものである。図書環境整備に関しては、このことへの理解に立って適正に進められている。
- ・ 新学習指導要領が目指す新しい授業づくりにおいてはICTの活用が重要な役割を果たす。そのことを視野に入れて一層の充実を図ることを望みたい。

前田 烈（大智学園高等学校顧問）

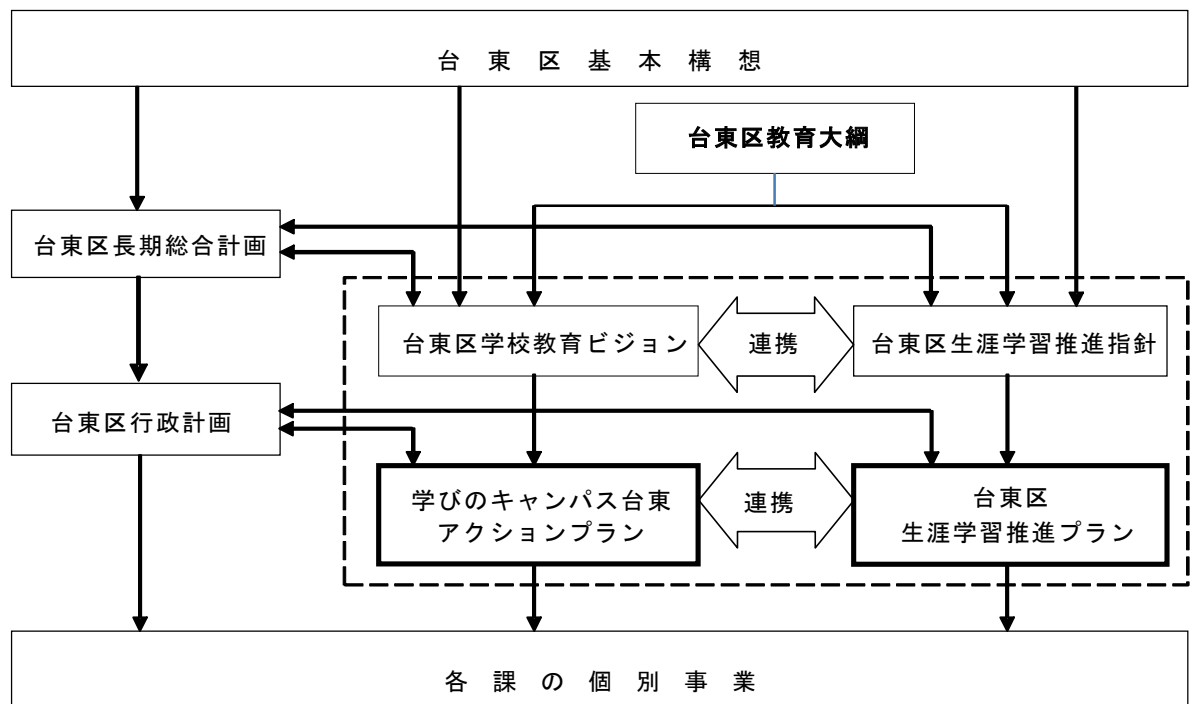
- ・ 〈開かれた学校づくり〉にとって、学校運営連絡協議会が最も身近で基盤となる組織であろう。形骸化することなく、有効に機能が発揮されるよう、常に充実を努めてほしい。
- ・ ICT機器の活用は、学習内容や幅の広がりが期待され、児童・生徒の興味や関心を喚起する上からも有効であり、将来を見据えた教具としては極めて重要である。先生によつての活用状況のばらつきへの危惧も、台東区では、小・中学校ともに、そのような心配はないようである。タブレット端末は整備途上のようなのだが、学校は期待している。教員研修ともリンクした整備も必要であろう。
- ・ 地域性を考えると、自然環境や体育環境の整備に創意の必要性を感じる。

有村 久春（東京聖栄大学教授）

- ・ 教育環境は、子供の学びを支える基本要件である。その具体例として、蔵前小の改築に期待し、子供個々の学びの空間が広がることを期待したい。台東区の環境モデルになるであろう。
- ・ 学校運営連絡協議会や学校図書館の整備は、ややマンネリ化の事態が否めない。新しい方向性を考えるとき、〈この事業が子供の目に、どう見えているのか？〉との問いから分析・検討したい。とくに図書館の整備状況は、子供の学習力が比例するものである。
- ・ 次代の教育にあつては、IOTやAIなどに目を向けた環境整備の必要性が迫っている。現状にあつても、子供たちの意識と行動が学校・教員や行政の理解と対応を超えているのではないか。具体的な「推進」を常に意識し、リサーチすることが求められる。
- ・ いま現在進行しているデジタル教材等による教育活動を検証しつつ、民間との連携を含めた方向性も考えたい（官民の一体化）。現状としてのパソコンや情報機器等を行政が担う発想から、子供や教員個々が判断し自己管理する発想に立った施策を求めたい。

5 参考資料

○ 教育振興のための施策に関する基本的な計画一覧



※ [] は「教育振興のための施策に関する基本的な計画」

「台東区学校教育ビジョン」、「台東区生涯学習推進指針」、「学びのキャンパス台東アクションプラン」、「台東区生涯学習推進プラン」は、教育基本法第 17 条第 2 項に基づいて策定する、台東区の「教育振興のための施策に関する基本的な計画」として位置づけられています。

台東区教育大綱

台東区は、上野、浅草、谷中、隅田川など歴史と伝統に恵まれた地域を擁し、情緒ある個性豊かな文化を育んできたまちです。日々のにぎわいある暮らしの中で、子供からお年寄りまで様々な世代が下町ならではの心意気と人情で支え合っています。

今、本区では、こうしたかけがえのない財産を活かし、「教育はひとづくり」の観点から、台東区のまち全体を人が成長するための環境「学びのキャンパス」としてとらえ、学校、家庭、地域の信頼と支え合いの中で、将来の台東区を担うひとづくりを推進しています。

今後、この施策をさらに充実させ、地域に支えられたひとづくりが、未来の台東区を築く人材を育むとともに、さらに住みよい躍進するまちづくりへと結びつくよう、次の項目に取り組みます。

●温故創新とこころざし

台東区の歴史、文化を尊重し、伝統・技能を継承、発展させるとともに、こころざしを立て、新たな地域や社会を創造するひとづくりを進めます。

●自己実現と支え合い

区民が生涯を通じて自己実現に努め、自他を尊重し共に支え合い、変化が大きい社会を生き抜く力を培えるよう支援します。

●教育に対する信頼と尊敬

教育に携わる教師・保育士の資質向上をたゆまず図り、子供たちや保護者、地域から、より信頼され尊敬される人材を育成します。

●心の豊かさと学びの環境づくり

区民一人ひとりが心豊かに生涯を送れるよう、いつでも、どこでも、誰もが、ライフステージに応じて学べる環境を整備します。

●絆と地域力

家庭や地域社会の絆を大切にし、活力あるコミュニティの形成に努め、地域力を高めます。

平成27年5月27日

台東区長 服部 征夫

《教育目標》

台東区教育委員会は、子どもたちが心身ともに健康で、人権尊重の精神を基調としつつ人間性豊かに21世紀を創造する人材に成長することを願い、

- 互いの人格を尊重し、思いやりの心と規範意識をもつ人
- 個性や豊かな創造力、健やかな体を持ち、自ら学び、考え、行動する人
- 台東区の歴史・文化に誇りを持ち、地域社会を愛し、発展に貢献できる人の育成に向けた教育を充実する。

また、だれもが生涯にわたり自己実現に生きがいを見出し、学びを継続し、心豊かに人生を送ることのできる生涯学習社会の実現を図る。

そして、台東区基本構想に掲げる「にぎわい いきいき したまち 台東」の実現を目指し、区民憲章を実践し、にぎわいと活力のある地域社会の形成と個性豊かな下町文化の継承と発展に努める。

《基本方針》

台東区教育委員会は、「教育目標」達成のため、以下の「基本方針」に基づき、総合的に教育施策を推進する。

【基本方針1 人権尊重の精神の育成】

幼児・児童・生徒が人権尊重の精神にもとづき、生命を尊び、自他を尊重する心や社会の基本的ルールを身に付け、社会の形成者としてよりよく成長できるよう、家庭・学校（園）・地域社会・関係機関が、それぞれの役割と責任を果たし、緊密な連携のもとに人権教育を推進する。

【基本方針2 学校教育の充実】

幼児・児童・生徒が、変化が大きい21世紀の社会を、たくましく生き抜くことができるよう、健康の増進と体力の向上を図るとともに、基礎・基本を確実に定着させ、自ら学ぶ意欲や態度、思考力、判断力、表現力等の「確かな学力」を育成する。また、集団生活の中で、正義と責任、規律を重んじる態度や社会性を涵養するとともに、個性と創造力を伸ばすことを通して、「生きる力」の基礎を培う学校教育を充実する。

生涯にわたる人格形成の基礎を培うために重要な幼児教育及び学校教育において公立学校とともに重要な役割を果たしている私立学校教育については、その振興に努める。

【基本方針3 社会教育の充実】

区民が生きがいと地域社会に対する愛着をもって生活することのできる生涯学習社会を確立するため、歴史や文化芸術、スポーツ等、多様な学習や活動の機会の提供と質の充実に努める。また、関係団体の自主的な活動の場等、社会教育の条件整備を一層推進し、社会教育を充実する。

【基本方針4 区民の教育参加の推進】

家庭・学校(園)・地域社会のすべてを人間成長のための環境とし、すべての区民が連携・協働して、共に育ちあう地域社会を形成できるよう、区民の教育参加を推進する。

平成29年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価
報 告 書

編集・発行 台東区教育委員会
〒110-8615 東京都台東区東上野4-5-6
電話 03-5246-1402 / FAX 03-5246-1409
メールアドレス : ed-shomu.lqt@city.taito.tokyo.jp